

予 算 要 求 資 料

令和7年度12月補正予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：進学奨励費

事業名 高校生等奨学給付金（物価上昇加算分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 管理経理係 電話番号：058-272-1111(内8578)

E-mail : c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 25,299千円 (現計予算額： 0千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	25,299	0	0	0	0	0	0	25,299
決定額	25,299	25,299	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

教材費を含む学用品費等に係る物価高騰の影響に対して、低所得層への支給している高等学校等奨学給付金の対象者へ、物価上昇分を援助することにより、実質的な教育の機会均等を実現する。

(2) 事業内容

非課税世帯、家計急変による非課税相当世帯に対して奨学給付金に物価高騰対策加算分として9,000円を加算して支給する。

(3) 県負担・補助率の考え方
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

(4) 類似事業の有無

- ・「高校生等奨学給付金」
低所得層へ、一定額を支給。
- ・「選奨生奨学金」
成績優秀で経済的理由により修学が困難な者に貸与。
- ・「高等学校奨学金」
経済的理由により修学が困難である者に貸与。
- ・「子育て支援奨学金」
第3子以降の者に貸与。
- ・「定時制・通信制課程修学奨励費」
就労している修学困難者に貸与。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
高校生等奨学給付金	25,299	低所得者の教育負担の軽減を図ることを目的とする。
合計	25,299	

決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

高校生等奨学給付金を加算支給している県は、令和5年6月時点で2県。（宮城、佐賀）

(2) 後年度の財政負担

国の予算状況により、地方交付税措置の見直しが図られる可能性がある。

(3) 事業主体及びその妥当性

国庫補助要件は、県内高等学校等に在籍する生徒・学生であることを要件としており都道府県が事業の実施主体として行わなければならない。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

繼続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

教材費を含む学用品費等に係る物価高騰の影響に対して、低所得層への支給している高等学校等奨学給付金の対象者へ、物価上昇分を援助することにより、実質的な教育の機会均等を実現する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
受給要件を満たす者に貸与する支給率	-	-	100%	100%	100%	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（記入用紙面）

(これまでの取組内容と成果)

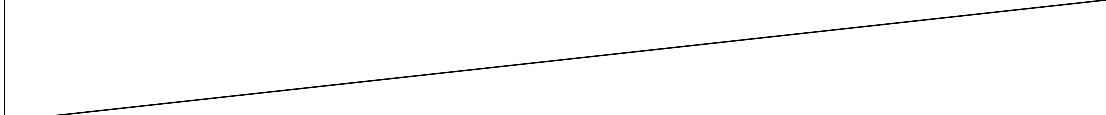
令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和5年度	奨学給付金の対象となる住民税非課税世帯に対し、一人当たり4,000円の加算支給を行った。 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和6年度	奨学給付金の対象となる住民税非課税世帯に対し、一人当たり8,000円の加算支給を行った。 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

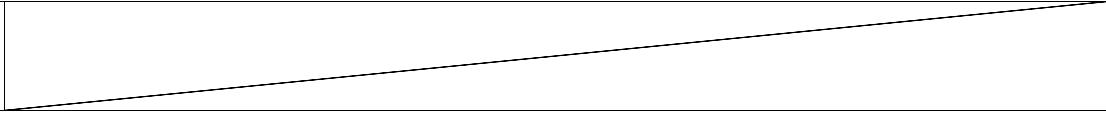
- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)	
------	--

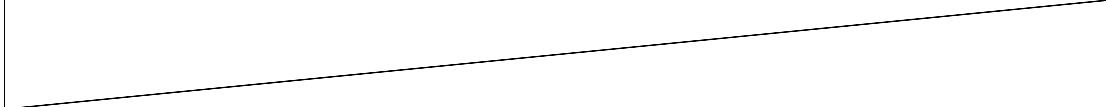
- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)	
------	--

- ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)	
------	--

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

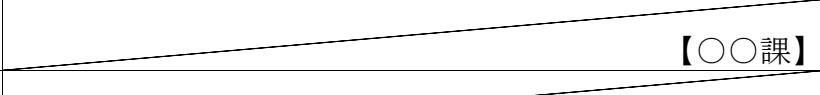
本事業は都道府県が行う奨学のための給付金事業を実施するために必要な経費について、交付税を用いて実施予定であるため、交付金措置状況等、国の動向を注視していく必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

国の事業内容、補助金要綱、財源措置及び奨学金事業の情勢等を把握し、柔軟に対応していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	 【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	